

# 2020年度 事業計画書

一般社団法人 全日本ジュニア体操クラブ連盟

## 2020年度事業計画

月 日	(一社)全日本ジュニア体操クラブ連盟	(公財)日本体操協会
2020		
4. 4 ~ 5		2020体操ワールドカップ東京大会(東京都)
4. 17 ~ 19		体操天皇杯第74回全日本体操個人総合選手権大会(東京都)
5. 2 ~ 5		第9回アジア体操競技選手権大会(東京都)
5. 29 ~ 31		第59回NHK杯体操(群馬県)
6. 6 ~ 7		第74回全日本体操競技種目別選手権大会(群馬県)
6. 中 旬	第13回社員総会(東京都)	
7. 25 ~ 30		第32回オリンピック競技大会(東京都)
8. 20 ~ 22		全国高等学校総合体育大会(山形県)
8. 23 ~ 24		第51回全国中学校体育大会(三重県)
8. 29 ~ 31		第73回全日本学生体操競技選手権大会(広島県)
9. 17 ~ 20		第75回国民体育大会(鹿児島県)
9. 20 ~ 22	2020全日本ジュニア体操競技選手権大会(神奈川県)	第53回全日本シニア・マスターズ体操競技選手権大会(群馬県)
11. 7 ~ 8		第74回全日本体操競技団体選手権大会(群馬県)
11. 未 定		第15回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会(未定)
12. 未 定		豊田国際体操競技大会(愛知県)
2021		
1.		
2.	2020年度指導者研修会(未定)	
3. 中 旬	第14回社員総会(東京都)	
3. 28 ~		第37回全国高校体操競技選抜大会(北海道)
3. 未 定		第22回全国体操小学生大会(茨城県)

## 2020年度事業計画

### (1) ジュニア体操クラブの指導者の育成

ジュニア体操クラブの指導者育成について以下の事業を実施する。

#### ① 指導者研修会の開催

2021年2月～3月に2泊3日で各加盟クラブの指導者と選手（約200名）を対象に、ジュニア選手の基礎的トレーニング等について実技と理論の講習会を開催する（東京都北区味の素ナショナルトレーニングセンターを予定）。

#### ② 本法人加盟ジュニア体操クラブの指導者資格についての検討

加盟クラブの指導者資質向上のため、本連盟独自の資格認定を実施することについて、研修会などの機会も活用のうえ検討継続。

#### ③ 公認スポーツ指導者資格認定の周知及び登録

加盟クラブの指導者に研修会などの機会を利用し各種の公認スポーツ指導員の資格を取得するよう周知し、また、その取得状況を本連盟に登録を促す。

#### ④ 国内・国際審判員講習会受講への助成

当連盟加盟クラブ指導者に対し審判情報の配布を行い、併せて各都道府県主催の2～3種審判資格及び（公財）日本体操協会主催の1種審判員資格取得の助成を推進する。

### (2) ジュニア体操クラブの指導者及びクラブ員の登録

ジュニア体操クラブの指導者及びクラブ員の登録について、本年度は以下の事業を実施する。

#### ① 本法人への指導者・選手の登録

加盟クラブの指導者及び選手に広く登録の呼びかけ・案内を行うとともに当連盟登録用紙を対象者に送付し、登録の推進を図る（4月1日～4月20日）。

#### ② 法人への登録会員の実態把握

加盟クラブに登録を促すことにより加盟クラブの実態を把握するとともに加盟クラブを適切に管理・運営することにより体操の普及活動を推進する。

#### ③ 本法人役員の（公財）日本体操協会への登録

（公財）日本体操協会との連携を強化・維持し、体操界の関連情報の共有を図る。

### (3) ジュニア体操クラブの管理運営に対する指導助言

ジュニア体操クラブの管理運営に対する指導助言について、本年度は以下の事業を実施する。

#### ① 選手の力にあった指導方法の普及

加盟クラブへの運営管理情報の提供を行う。

#### ② 専門委員会を男女別に開催

専門委員会を担当ごとに適宜開催し、状況に応じ（公財）日本体操協会への意見具申を行う。

### (4) ジュニア体操クラブの普及活動

ジュニア体操クラブの普及活動について、本年度は以下のような事業を実施する。

① 東・西日本ジュニア体操競技選手権大会の開催

2020年度東西ジュニア体操競技大会は東京オリンピック・パラリンピックのため非開催とする。

② 普及大会の立案及び普及大会の組織化

加盟クラブの現状等を参考に、普及事業の企画、普及のための大会案を作成し、地域における普及大会推進のための組織化を提案するとともに状況に応じ各地域大会との連携を図る。

③ ジュニア体操器具の紹介等

年齢発達に応じた指導に対する練習器具の紹介のための小委員会を開催し、具体的に開発可能な器具に関しては、機関誌、広報紙等で紹介する。

(5) 国際ジュニア体操競技大会の開催

① 国際交流推進の一環として、2年に一度開催

東京オリンピック・パラリンピックのため非開催

(6) ジュニア体操の国内選手権大会の開催

国内選手権大会の開催について、本年度は以下のような事業を実施する。

① JOC ジュニアオリンピックカップ全日本ジュニア体操競技選手権大会の開催

9月19日～22日 神奈川県横浜市：横浜武道館

対象/中～高校生 約400名

本大会における成績上位チームおよび個人は（公財）日本体操協会が主催する全日本体操競技選手権大会に参加する資格を得る。

(7) ジュニア体操選手の育成

ジュニア体操選手の育成について、本年度は以下のような事業を実施する。

① 競技情報等の提供

広報紙・機関誌・ホームページ等の媒体により、（公財）日本体操協会の競技情報等を加盟クラブに提供する。

(8) ジュニア体操に関する調査研究

ジュニア体操に関する調査研究について、本年度は以下のような事業を実施する。

① ジュニア体操普及発展のための能力別マニュアルの研究

基礎レベルからの指導法の教本、能力別クラス分けの具体案について研究を推進する。

② 体操競技に関する情報の収集

体操競技に関する情報、海外の選手育成資料を入手し、加盟クラブの指導資料とするため必要に応じて翻訳作業を進める。

(9) ジュニア体操に関する刊行物の発行

ジュニア体操に関する刊行物の発行について、本年度は以下のような事業を実施する。

- ① 機関誌「ジュニア体操」の発行（年2回発行予定）
- ② 連盟公式ホームページへの記事掲載
- ③ 広報紙の発行  
原則年4回、加盟クラブに対し広報紙を配布する。  
競技情報、諸連絡、クラブ間交流記を掲載し、体操クラブの育成・普及・発展に役立つ内容とする（発行部数約1,000部）。
- ④ CクラスDVDの頒布  
本連盟で作成したCクラスDVDを加盟クラブに対し実費にて頒布する。

(10) その他本法人の目的達成に必要な事業

本年度は、目的を達成するために必要な事業として以下の事業を実施する。

- ① 業務理事会の開催（適宜）
- ② 専門委員会の開催（適宜）
- ③ 理事会の開催（年2回/6月、翌年3月）
- ④ 社員総会の開催（年2回/6月、翌年3月）

以上